



わが国の経済・物価情勢と金融政策

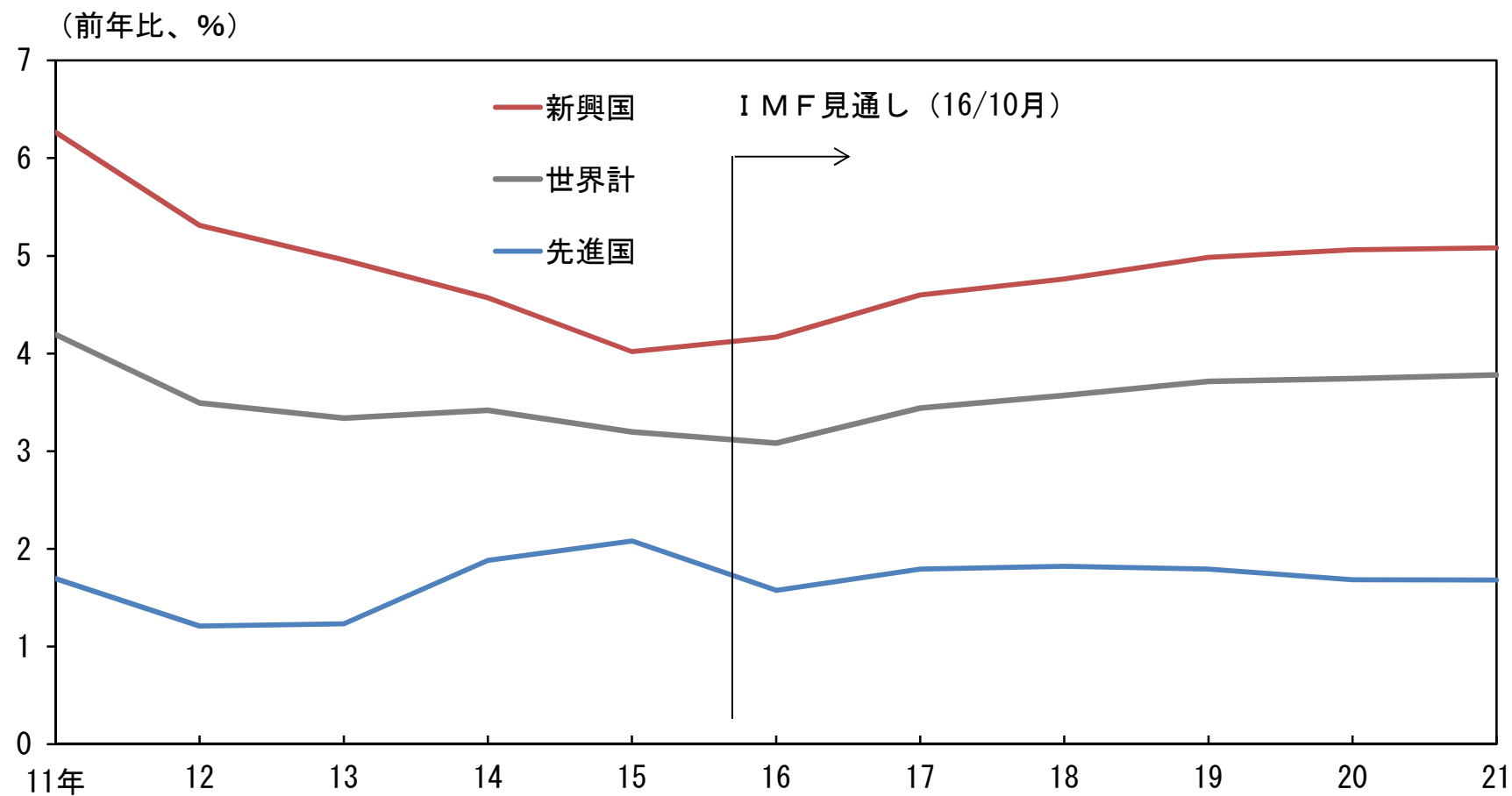
— 滋賀県金融経済懇談会における挨拶 —

2016年12月1日

日本銀行 政策委員会審議委員

櫻井 眞

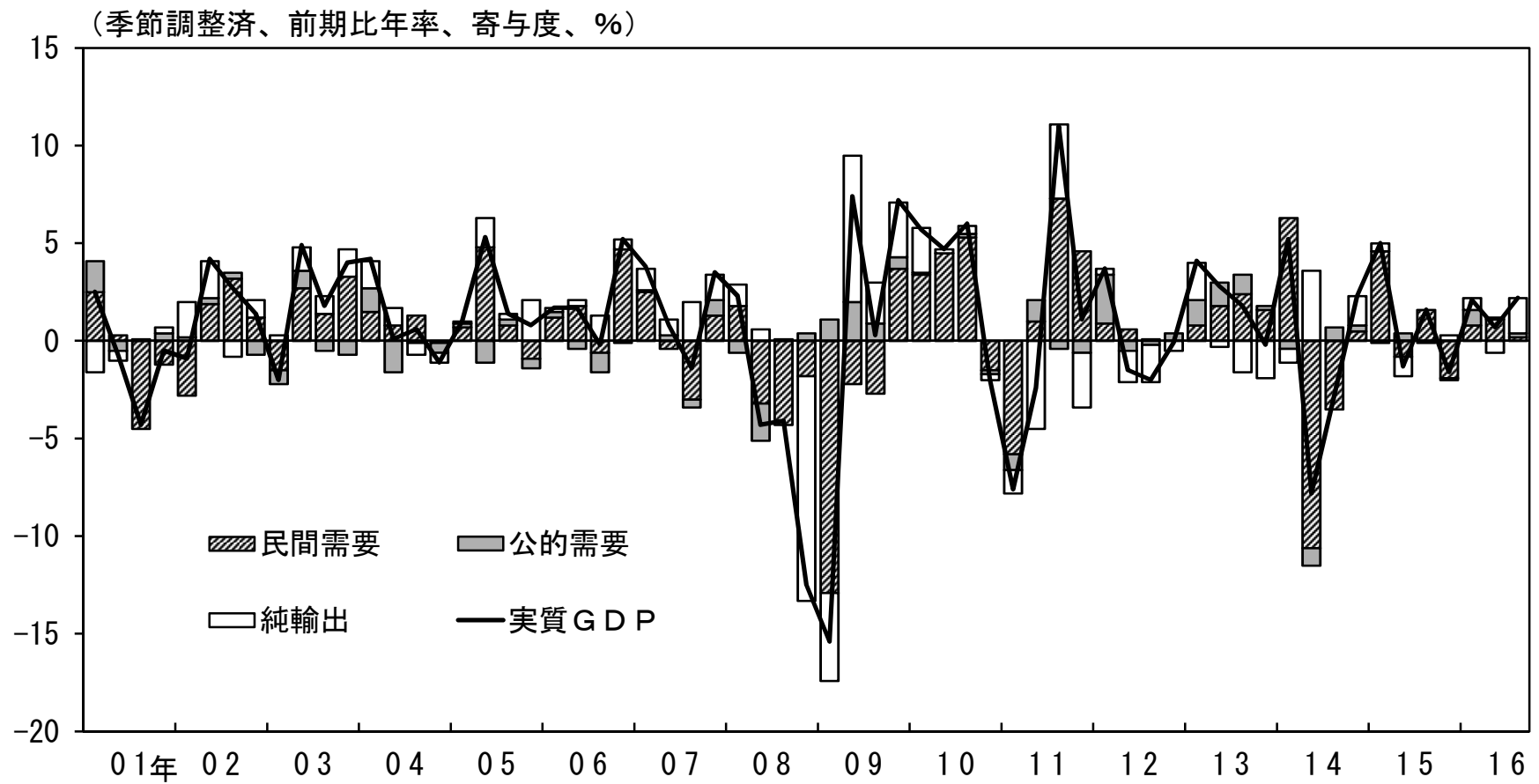
IMFの世界経済見通し



(資料)IMF

図表 2

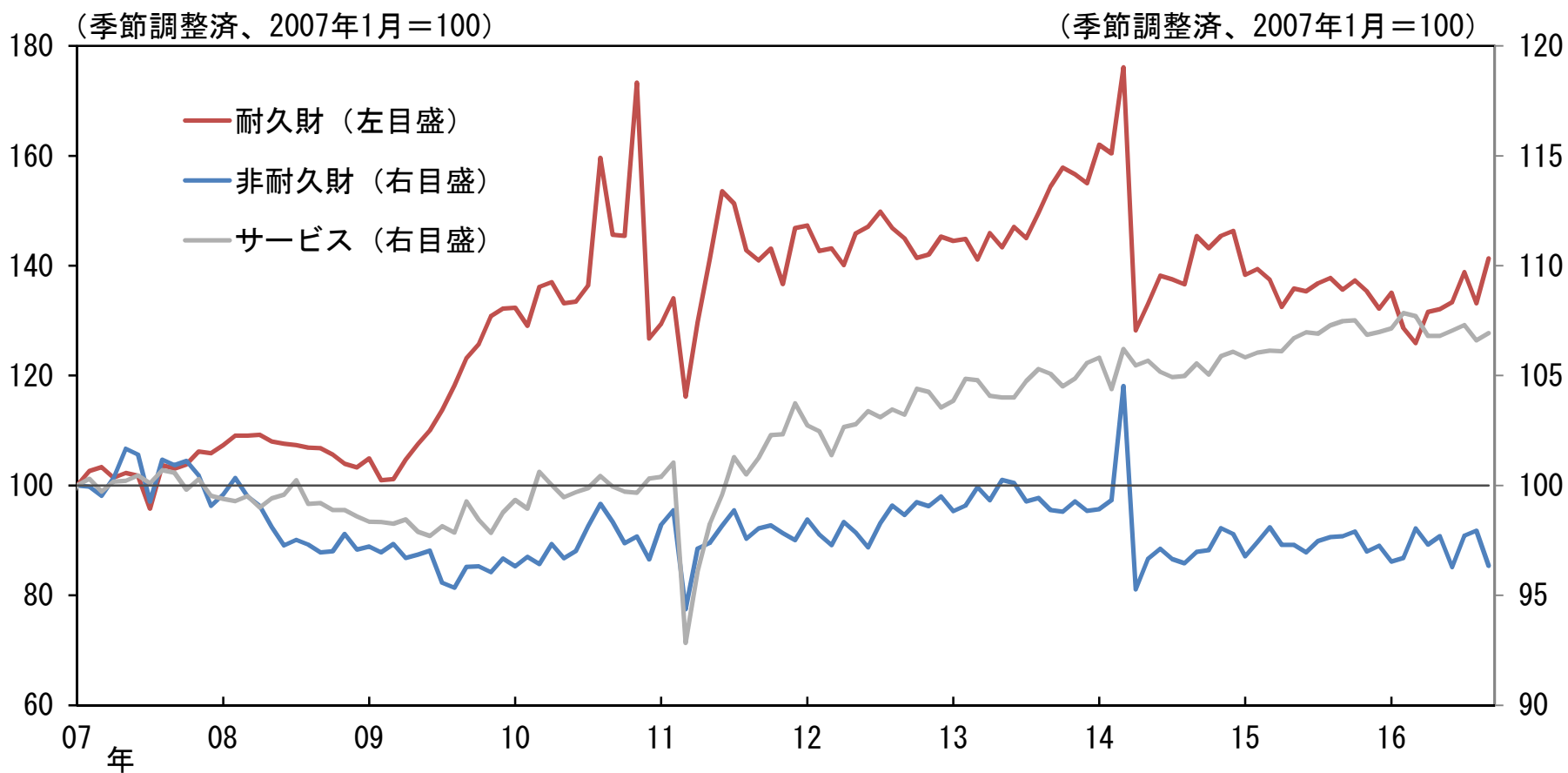
実質 GDP



(資料)内閣府

図表 3

消費活動指数における形態別消費（実質）



(資料)内閣府、日本銀行、経済産業省、総務省等

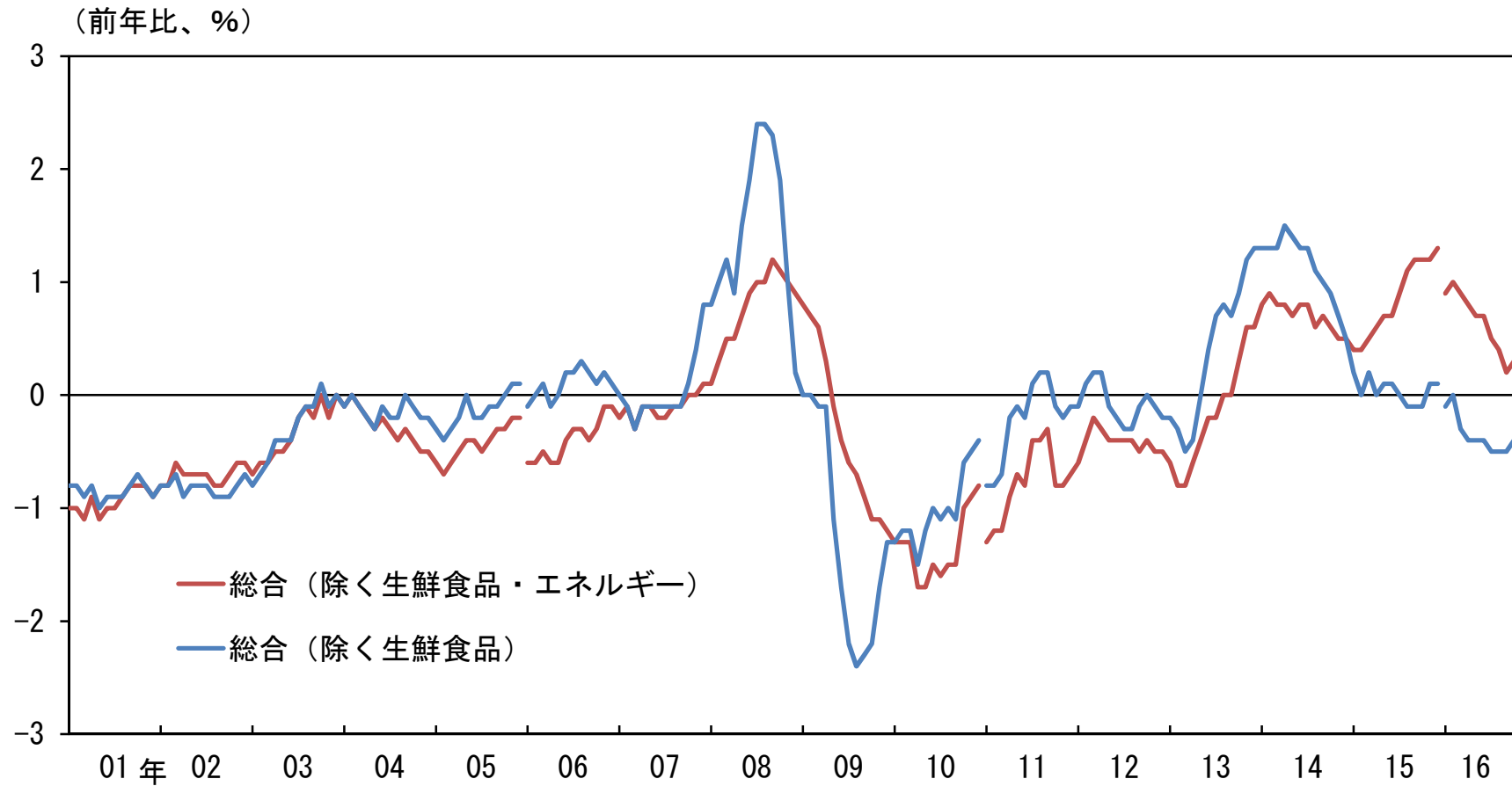
展望レポートの経済・物価見通し (2016年10月)

— 政策委員見通しの中央値、対前年度比、%

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2016 年度	+1.0	-0.1
(7月時点の見通し)	+1.0	+0.1
2017 年度	+1.3	+1.5
(7月時点の見通し)	+1.3	+1.7
2018 年度	+0.9	+1.7
(7月時点の見通し)	+0.9	+1.9

(資料)日本銀行

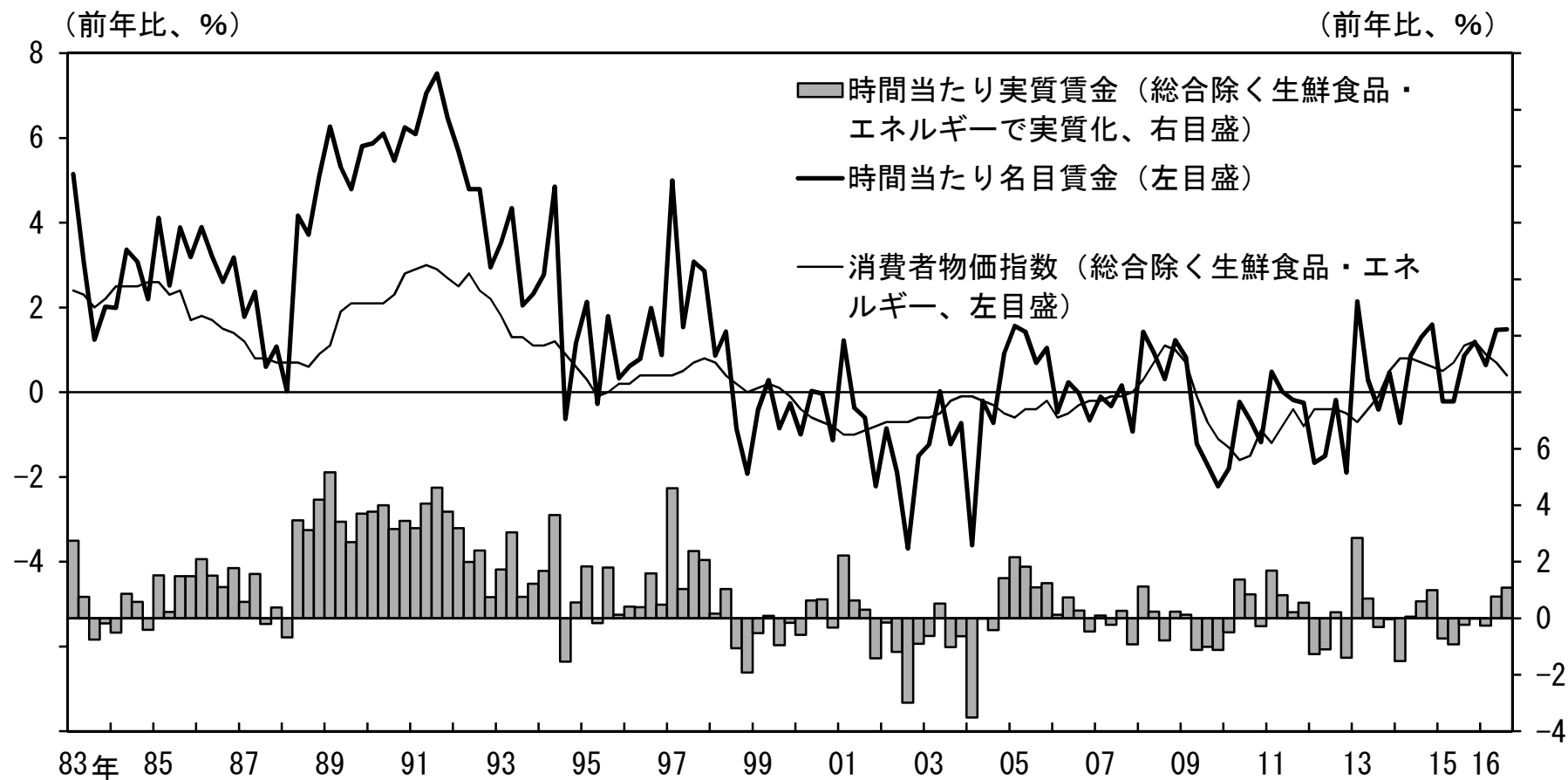
消費者物価



(注) 総合 (除く生鮮食品・エネルギー) は日本銀行調査統計局算出。

(資料) 総務省

物価と賃金

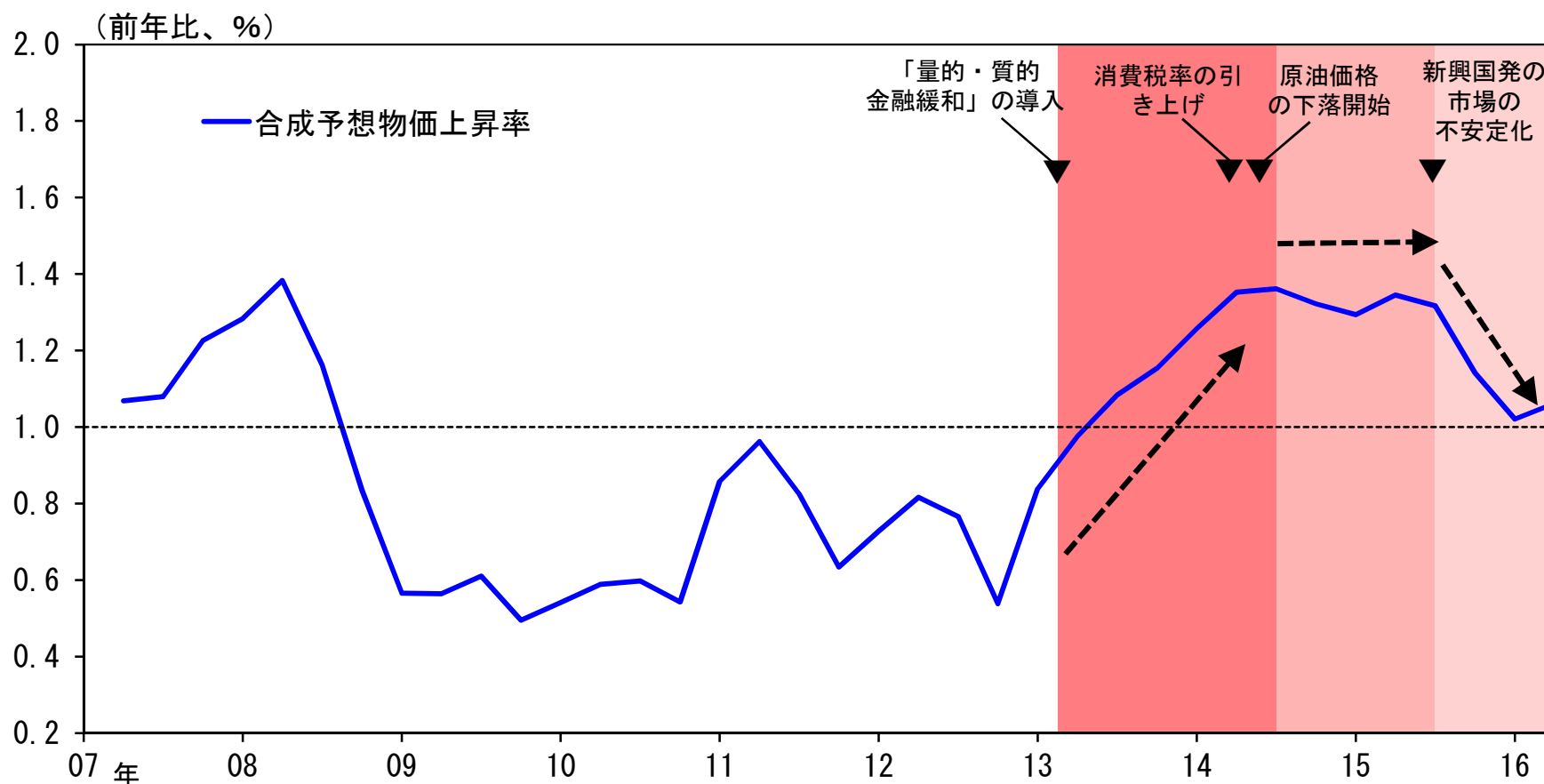


(注) 1. 毎月勤労統計の1990/4Qまでは、事業所規模30人以上の計数。

(注) 2. 消費者物価指数(総合除く生鮮食品・エネルギー)は、日本銀行調査統計局算出。消費税調整済み(試算値)。

(資料)総務省、厚生労働省

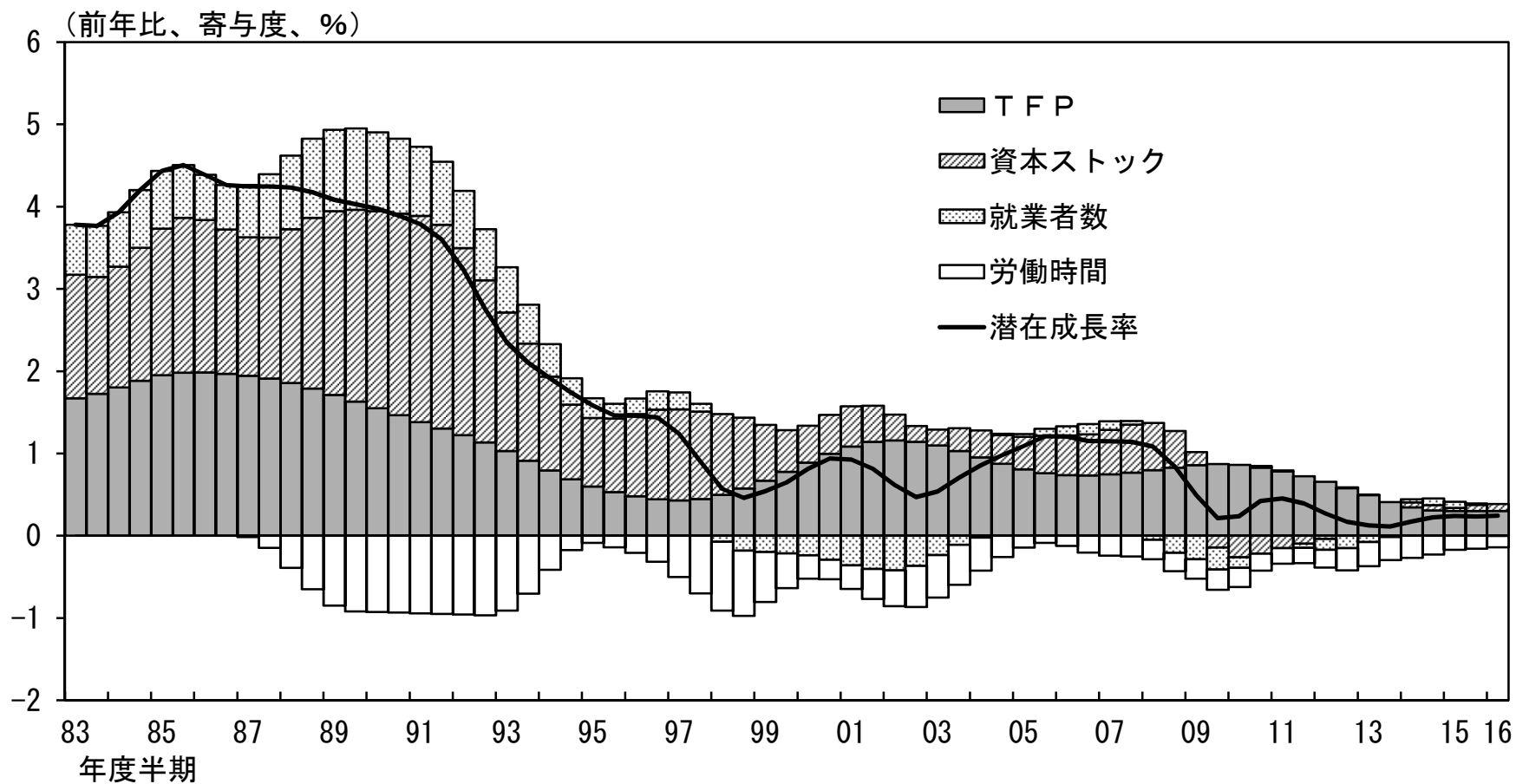
「量的・質的金融緩和」導入後の 予想物価上昇率



- (注) 1. 合成予想物価上昇率は、企業、家計、エコノミストの予想物価上昇率を合成したもの。各主体のインフレ予想として、企業は短観、家計は生活意識アンケート、エコノミストはコンセンサス・フォーキャストを使用。
2. コンセンサス・フォーキャストは、2014/2Q以前は半期調査を線形補完。生活意識アンケートは、+5%以上および-5%以下の回答を除く。短観(販売価格DI)は3か月前比の実績。

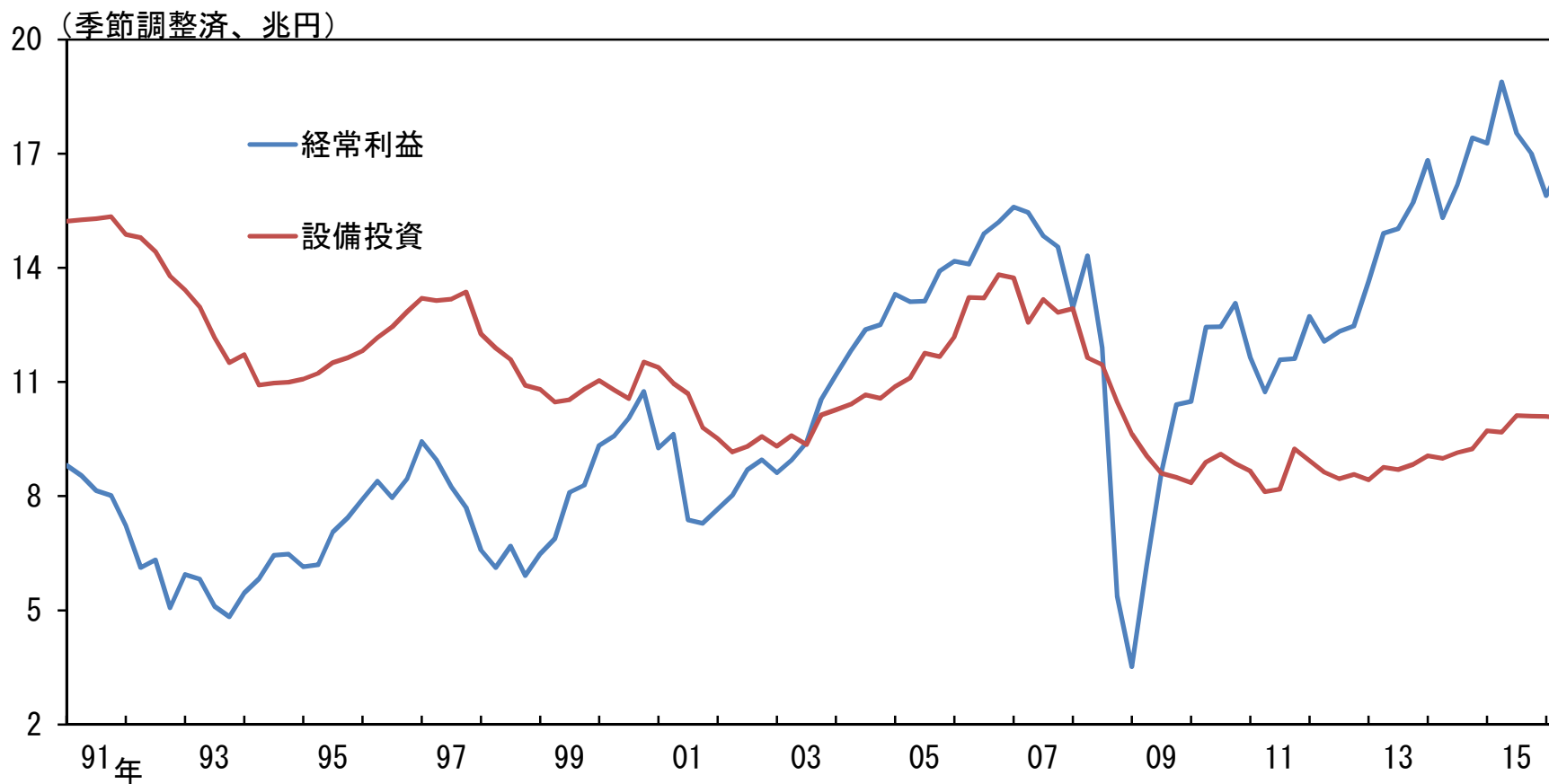
(資料) Consensus Economics「コンセンサス・フォーキャスト」、日本銀行

潜在成長率



(注) 1. 日本銀行調査統計局の試算値。
 2. 2016年度上半期は、2016/2Qの値。
 (資料) 日本銀行

企業収益と設備投資

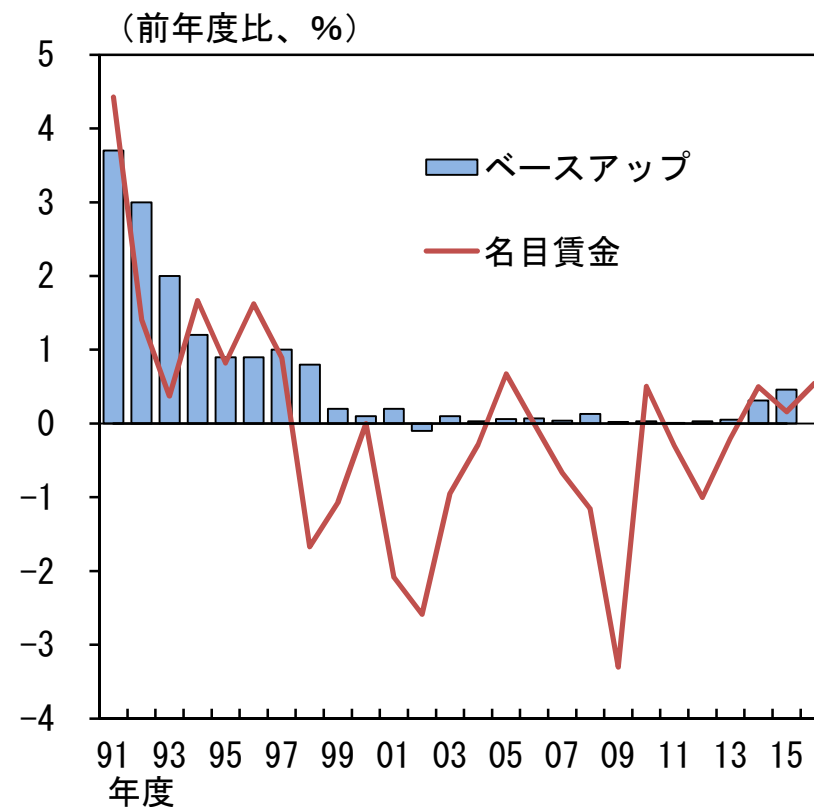
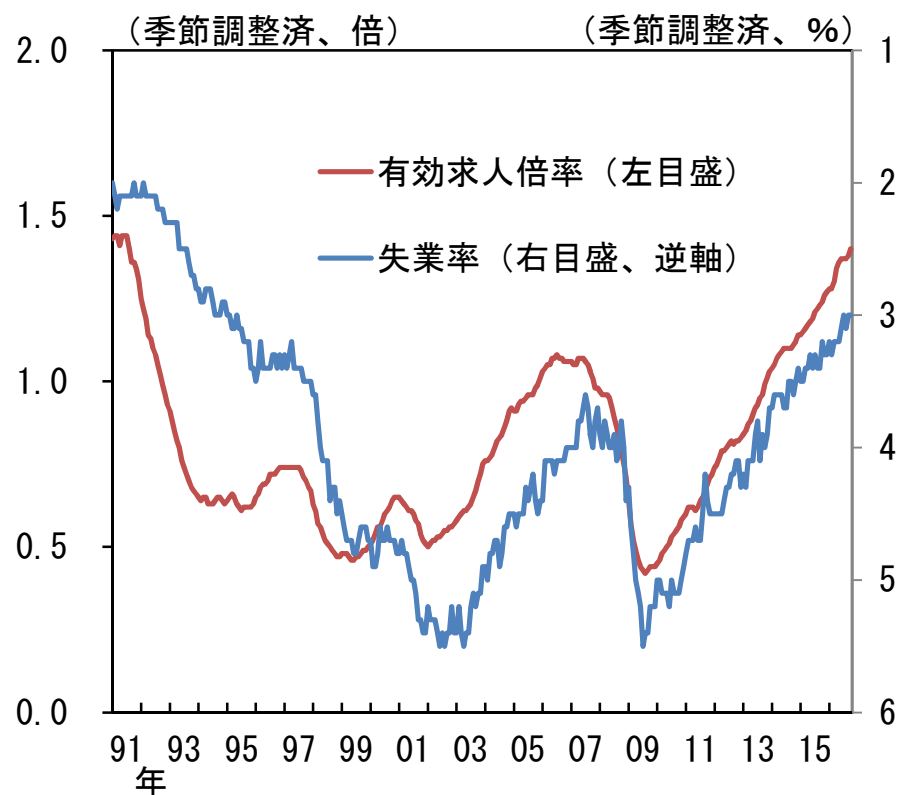


(注) 金融業、保険業を除く。設備投資はソフトウェア投資を除く。
 (資料) 財務省

雇用環境と賃金

雇用環境

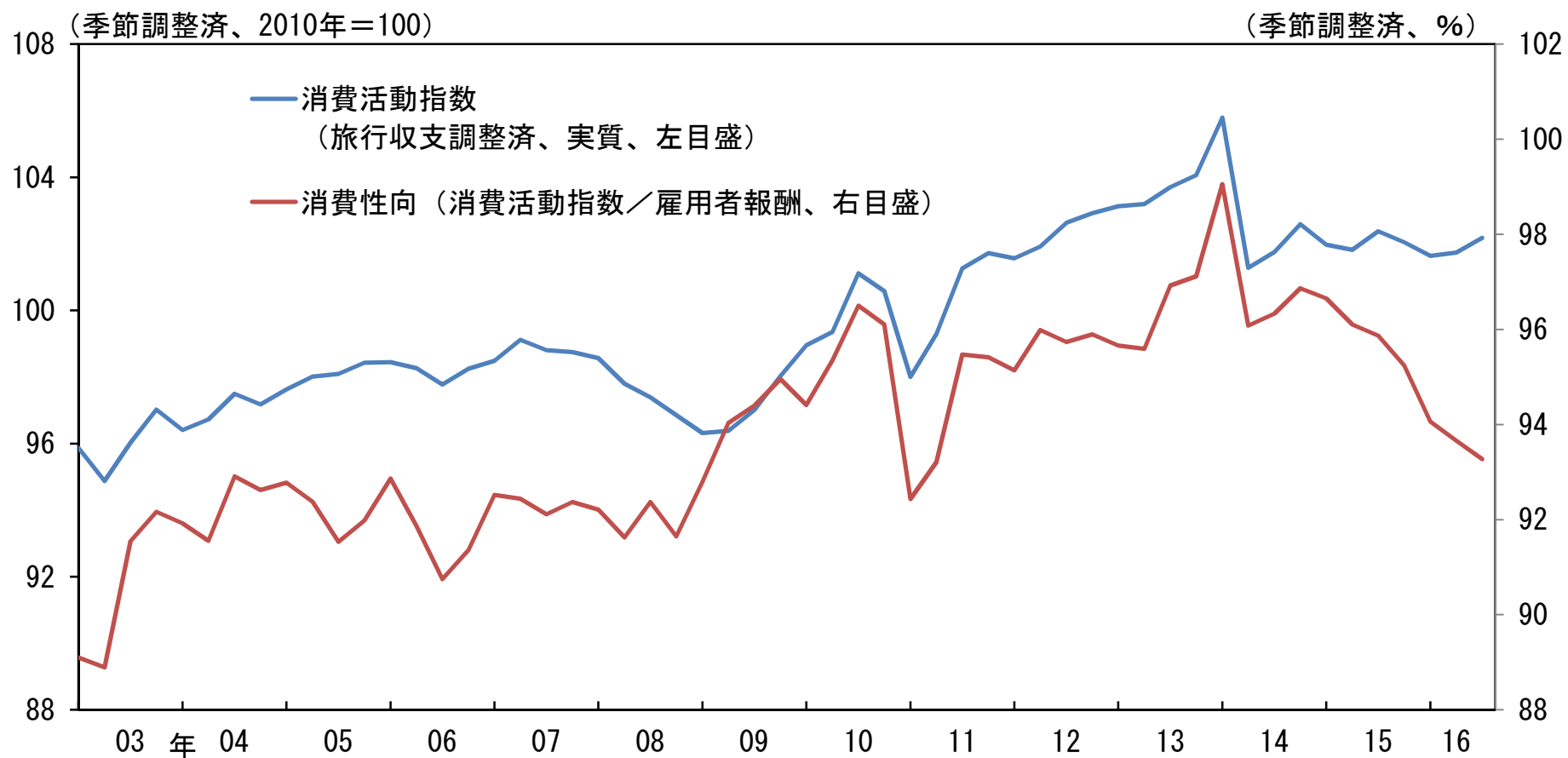
賃金



(注) ベースアップの直近は2015年度。名目賃金の2016年度は4-9月の値。

(資料) 厚生労働省、総務省、中央労働委員会

個人消費



(注) 消費性向は、消費活動指数を2010年のGDP個人消費額で金額に換算して算出。

(資料) 内閣府、日本銀行、経済産業省、総務省等